

# 資料編

## 1. 基本書および参考文献等

### (1) 基本書

No	著書、論文等
1	川村匡由編著『社会保障論（第5版）』ミネルヴァ書房、2009年
2	同『地域福祉論』ミネルヴァ書房、2007年
3	同『高齢者福祉論（第2版）』同、2006年
4	同『ボランティア論』同、2006年
5	川村匡由『団塊世代の地域デビュー』みらい、2012年
6	同『人生100年"超"サバイバル法』久美出版、2010年
7	川村匡由・立岡浩編著『観光福祉論』ミネルヴァ書房、2013年
8	川村匡由『地域福祉とソーシャルガバナンス』中央法規出版、2007年
9	川村匡由編著『介護福祉論』ミネルヴァ書房、2011年
10	川村匡由『改訂 レポート&卒論の書き方』中央法規出版、2016年
11	川村匡由・島津淳・木下武徳・小嶋章吾編著『社会保障（第5版）』久美出版、2016年

### (2) 参考文献

No	著書、論文等
1	松本すみ子『地域デビュー指南術』東京法令出版、2010年
2	嵯峨座晴夫『人口学から見た少子高齢社会』佼成出版社、2012年
3	国際長寿センター『長寿社会グローバル・インフォメーション・ジャーナル（各年版）』
4	ILO Laborasta, Aging in The World,1, 2011
5	国際長寿センター『平成24年度プロダクティブ・エイジングと健康増進に関する国際比較調査研究報告書』、2013年
6	農文協「百歳万歳」『現代農業』1999年
7	藤田真理子『アメリカ人の老後と生きがい形成』大学教育出版、2003年
8	濱口晴彦・坂田正顕『世界のエイジング文化』早稲田大学出版部、1992年
9	篠崎次男『私もいきいき高齢期』自治体研究社、1992年
10	日本経済新聞マネー&ライフ取材班編『定年後大全』日本経済新聞社、2003年
11	ボランティア情報研究会編『熟年だからボランティア!!』学習研究社、2002年
12	境井孝行『国際消費者運動』大学教育出版、2003年
13	消費者教育支援センター編『消費者教育事典』有斐閣、1998年
14	ウヴェ・フリック著、小田博志監訳、小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳『質的研究入門』春秋社、2011年
15	田垣正晋『これからはじめる 医療・福祉の質的研究入門』中央法規出版、2008年
16	萱間真美『質的研究実践ノート』医学書院、2007年
17	K.F.パンチ著、川合隆男監訳『社会調査入門』慶應義塾大学出版会、2005年

No	著書、論文等
18	福祉士養成講座編集委員会編『新版 社会福祉士養成講座〈7〉地域福祉論（第2版）』中央法規出版、2010年
19	山田肇編著『スマートエイジング入門』エヌティティ出版、2010年
20	山田肇編著『シニアよ、ITをもって地域にもどろう』エヌティティ出版、2009年
21	WHO編著、日本生活協同組合連合会医療部会翻訳・編集『いきいき高齢期 WHO「アクティブ・エイジング」の提唱』萌文社、2007年
22	前田信彦『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルヴァ書房、2006年
23	鈴木克也編著『地域で活躍する元気な高齢者達』エコハ出版、2012年
24	東京大学高齢社会総合研究機構『2030年 超高齢未来』東洋経済新報社、2010年
25	齊藤ゆか『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房、2006年
26	堀薫夫編著『教育老年学と高齢者学習』学文社、2012年
27	堀薫夫編著『教育老年学の展開』学文社、2006年
28	濱口晴彦編著『自立と共生の社会学』学文社、2009年
29	大江健三郎・正村公宏・川島みどり・上田敏『自立と共生を語る』三輪書店、1990年
30	ロバートバトラー、ハーバートグリーン編、岡本祐三訳『プロダクティブ・エイジング』日本評論社、1998年
31	James Midgley, Amy Conley 著、宮城孝監訳『ソーシャルワークと社会開発』丸善出版、2012年
32	岩間伸之・原田正樹『地域福祉援助をつかむ』有斐閣、2012年
33	山本思外里『老年学に学ぶ』角川学芸出版、2008年
34	河合隼雄『「老いる」とはどういうことか』講談社、1997年
35	長田久雄『心ふれあう「傾聴」のすすめ』河出書房新社、2008年
36	椎名一博『さらば！超高齢社会悲観論』東洋経済新報社、2012年
37	横石知二『そうだ、葉っぱを売ろう！』ソフトバンククリエイティブ、2007年
38	横石知二『生涯現役社会のつくり方』ソフトバンククリエイティブ、2009年
39	三浦雄一郎『私はなぜ80歳でエベレストを目指すのか』小学館、2013年
40	ロバート・C.アッチェリー、アマンダ・S.バルシュ著、宮内康二編訳、ニッセイ基礎研究所ジェントロジーフォーラム監訳『ジェロントロジー』きんざい、2005年
41	「元気に百歳」クラブ『元気に百歳』夢工房、各年
42	NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編著『無縁社会』文藝春秋、2010年
43	上野千鶴子『おひとりさまの老後』法研、2007年
44	西村周三監修、国立社会保障・人口問題研究所編『地域包括ケアシステム』慶應義塾大学出版会、2013年
45	柴田久美子『看取り士』コスモ21、2013年
46	嵯峨座晴夫『高齢者のライフスタイル』早稲田大学出版部、1999年
47	草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄編著『世代間交流効果』三学出版、2009年
48	稲葉陽二・藤原佳典編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』ミネルヴァ書房、2013年
49	大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度』日本評論社、2010年
50	OECD編著、徳永優子・来田誠一郎・西村美由起・矢倉美登里訳『OECD幸福度白書』明石書店、2012年

No	著書、論文等
51	坂本光司・幸福度指数研究会『日本でいちばん幸せな県民』PHP研究所、2011年
52	高田ケラー有子『平らな国デンマーク』日本放送出版協会、2005年
53	千葉忠夫『世界一幸福な国デンマークの暮らし方』PHP研究所、2009年
54	福留強著、全国生涯学習まちづくり協会監修『助け助けられるコミュニティ』悠光堂、2011年
55	中沢卓実著、結城康博監修『孤独死ゼロ作戦』本の泉社、2008年
56	中田実・山崎丈夫編著『地域コミュニティ最前線』自治体研究社、2010年
57	岸川洋治『近隣活動とコミュニティセンター』筒井書房、2004年
58	瀬沼克彰『高齢者の生涯学習と地域活動』学文社、2010年
59	李在億・平川毅彦・土橋敏孝・武田誠一「『元気高齢者』準備段階世代の地域生活と生きがい：新潟市中央区住民調査結果から」『新潟青陵学会誌』2010年
60	岡本秀明「高齢者の生きがい感に関連する要因：大阪市A区在住高齢者の調査から」『和洋女子大学紀要』2008年
61	岡本秀明・白澤政和「農村部高齢者の社会活動における活動参加意向の充足状況に関連する要因」『日本在宅ケア学会誌』2006年
62	馬場哲雄「高齢者の健康、余暇活動、生きがいに関する調査研究（1）：福岡県北九州市小倉南区におけるインタビュー調査から」『日本女子大学紀要』2006年
63	菅原良子・藤崎亮一・内山憲介「高齢者の生きがいと地域づくり：長崎県江迎町における『元気づかい』の取り組み」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』2006年
64	安田節之「大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加」『老年社会科学』2007年
65	松成恵「高齢者の楽しみ・生きがい：独居後期高齢者事例研究」『山口県立大学生生活科学部研究報告』2005年
66	松井剛太「ファミリー・サポート・センターの副次的意義に関する検討—高齢者の『生きがい』に注目して」『香川大学教育学部研究報告第1部』2009年
67	近藤勉・鎌田次郎「高齢者の生きがい感に影響する性別と年代からみた要因—都市の老人福祉センター高齢者を対象として」『老年精神医学雑誌』2004年
68	千葉典子「高齢者の生きがいと自己実現—健康生活支援ノートの活用状況(地域福祉実践シリーズ 岩手県遠野市の実践)」『コミュニティソーシャルワーク』2008年
69	金子勇「高齢者を支える地域福祉構造の比較研究（科研費報告書）」2001年
70	黒柳香・北川太一「農地を活用した高齢者福祉活動の成立条件に関する研究：島根県出雲市『生きがい対応型デイサービス園芸療法プログラム』を事例として」『農林業問題研究』2002年
71	松岡昌則「高齢者の生きがいと地域社会関係—秋田県南秋田郡大潟村の事例（特集 地域福祉ネットワークの課題）」『社会学年報』2000年
72	鈴木廣・筒井健二「過疎農村における高齢者の生きがいと就労の関係性に関する一考察—福岡県田川郡赤村を例として」『久留米大学文学部紀要』2006年
73	木下征彦「地域社会における『老・壮・青』の協働と高齢者の生きがい—群馬県桐生市の文化伝承プロジェクト『新・あすへの遺産』を事例として（研究発表 高齢者の生きがいと地域社会）」『生きがい研究』2005年
74	吉田隆幸・春山任「高齢者が暮らしやすいまちづくり（第2回）中高年者が安心し生きがいを持って楽しく暮らし続けることのできるまちとは—事例研究 多摩田園都市」『いい住まいいいシニアライフ』2005年
75	松岡佐智「高齢者の生きがいと社会参加に関する調査研究—北九州市におけるアンケート調査をもとにして」『九州社会福祉学』2005年
76	高橋和幸「秋田県の過疎農村地域における社会福祉面の相互扶助と住民参加に関する研究（その10）大仙市大沢郷寺I集落における高齢者相互支援関係の強まりの過程を事例に」『秋田看護福祉大学地域総合研究所研究所報』2007年
77	金政信「高齢者の日常生活での充実感や生きがいに関する一考察—地域社会への貢献や就労の視点」『東北福祉大学研究紀要』2011年
78	安達正嗣「高齢者の生きがいとしての家族・親族・地域関係の再構築（高齢者の生きがいと家族）」『生きがい研究』2004年

No	著書、論文等
79	長谷川明弘・藤原佳典・星旦二・新開省二「高齢者における『生きがい』の地域差：家族構成、身体状況ならびに生活機能との関連」『日本老年医学会雑誌』2003年
80	岡村清子「世代間交流が高齢者にもたらす生きがい(世代間交流がもたらす高齢者の生きがい)」『生きがい研究』2008年
81	加美栄子「高齢者ビューティーケアへの取り組み--『化粧が医学と結びつく日に向かって』を目標に、美容講習会を通して高齢者の喜び、生きがいづくりに貢献」『ジーピーネット』2007年
82	岩井八郎「高齢者の社会的地位の変化と幸福感--『ライフコースと階層』研究の視点から(ライフコースからみる高齢者の生きがい)」『生きがい研究』2007年
83	佐藤進編著『老人と人権』同文館出版、1977年
84	山田知子『大都市高齢者層の貧困・生活問題の創出過程』学術出版会、2010年
85	坪洋一『福祉国家』法律文化社、2012年
86	坪洋一・堅田香緒里・金子充・西村貴直・畑本裕介『社会政策の視点』法律文化社、2011年
87	大沢真理『現代日本の生活保障システム』岩波書店、2007年
88	暉峻淑子・宇都宮健児・阿部彩・篠藤明德『不安社会を変える』かもがわ出版、2013年
89	暉峻淑子『助けあう豊かさ』フォーラム・A、2011年
90	暉峻淑子『豊かさへ もうひとつの道』かもがわ出版、2008年
91	日本社会福祉学会編『対論 社会福祉学(第2巻)社会福祉政策』中央法規出版、2012年
92	埋橋孝文『福祉政策の国際動向と日本の選択』法律文化社、2011年
93	中川清・埋橋孝文編著『生活保障と支援の社会政策』明石書店、2011年
94	埋橋孝文・連合総合生活開発研究所編『参加と連帯のセーフティネット』ミネルヴァ書房、2010年
95	上野千鶴子『ケアの社会学』太田出版、2011年
96	大沢真知子、スーザン・ハウスマン編著、大沢真知子監訳『働き方の未来』日本労働研究機構、2003年
97	大澤真幸『不可能性の時代』岩波書店、2008年
98	古市憲寿『絶望の国の幸福な若者たち』講談社、2011年
99	吉本隆明・三好春樹『<老い>の現在進行形』春秋社、2000年
100	松谷明彦『「人口減少経済」の新しい公式』日本経済新聞社、2009年
101	東京大学高齢社会総合研究機構『2030年 超高齢未来』東洋経済新報社、2010年
102	イチロー・カワチ,S.V.スブラマニアン,ダニエル・キム編、藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社、2008年
103	アーロン・アントノフスキー著、山崎喜比古・吉井清子監訳『健康の謎を解く』有信堂高文社、2001年
104	上杉正幸『案じますな、今じゃ』山愛書院、2009年
105	那須川哲哉『テキストマイニングを使う技術/作る技術』東京電機大学出版局、2006年
106	内田治・川嶋敦子・磯崎幸子『SPSSによるテキストマイニング入門』オーム社、2012年
107	千葉和夫「高齢者の閉じこもり予防と生きがい支援の接続に関する研究」『日本社会事業大学研究紀要』2009年
108	鳩野洋子「高齢者の『閉じこもり』に関する研究の状況-海外のHouseboundの定義・出現率を中心に(特集 気になる『閉じこもり』とは - 改めて『老い』を考える)」『保健婦雑誌』2000年
109	中西泰子・杉澤秀博・石川久展ほか「閉じこもり高齢者への傾聴ボランティア活動に対する利用者評価-聞き取り調査に基づいた検討」『(明治学院大学社会学部附属研究所) 研究所年報』2009年

No	著書、論文等
110	根本治子「孤立した高齢者の死に関する一考察」『花園大学社会福祉学部研究紀要』2009年
111	富樫ひとみ『高齢期につなぐ社会関係』ナカニシヤ出版、2013年
112	B.フリーダン著、山本博子・寺澤恵美子訳『老いの泉（上・下）』西村書店、1995年
113	経済協力開発機構著、阿部敦訳『高齢化時代への現実的対応』かもがわ出版、2000年
114	藤原瑠美『ニルスの国の高齢者ケア』ドメス出版、2009年
115	高原須美子『女は三度老いを生きる』海竜社、1981年
116	樋口恵子『大介護時代を生きる』中央法規出版、2012年
117	吉本隆明『老いの超え方』朝日新聞社、2006年
118	濱口晴彦『生きがいさがし』ミネルヴァ書房、1994年
119	日本労働者協同組合連合会編『AARPの挑戦』シーアンドシー出版、1997年
120	安立清史『市民福祉の社会学』ハーベスト社、1998年
121	高橋ますみ『老いを楽しむ向老学』学陽書房、2003年
122	グループなごん編『日本人の老後』晶文社、1995年
123	田中尚輝・安立清史『高齢者NPOが社会を変える』岩波書店、2000年
124	本田重道『なぜ、私の歳をきくの？』飛鳥新社、2010年
125	稲葉陽二・藤原佳典編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』ミネルヴァ書房、2013年
126	中沢卓実・結城康博編著『孤独死を防ぐ』ミネルヴァ書房、2012年
127	藤本健太郎『孤立社会からつながる社会へ』ミネルヴァ書房、2012年
128	今村晴彦・園田紫乃・金子郁容『コミュニティのちから』慶應義塾大学出版会、2010年
129	<i>The Social world of older people; understanding loneliness and social isolation in later life, Victor. C.S. Scambler, Open university press, NEW YORK, 2009</i>
130	宮田加久子・野沢慎司編著『オンライン化する日常生活』文化書房博文社、2008年
131	三浦展『団塊格差』文藝春秋、2007年
132	小尾敏夫・岩崎尚子『シルバーICT革命が超高齢社会を救う』毎日新聞社、2011年
133	<i>Handbook of Life-Span Development, Karen L.F,etc.,Springer Publishing Company,NewYork, 2011</i>
134	<i>Handbook of theories of aging, V.Bengston,etc.,Springer Publishing Company,NewYork, 2009</i>
135	浅川達人・石崎達郎・岡真人・辻明子・西村昌紀『改訂・新社会老年学』ワールドプランニング、2008年
136	高橋勇悦・和田修一編、ゴードン・マシューズ、森俊太・高橋博子・江上渉・黒岩亮子・野呂芳明著、宮川陽子訳『生きがいの社会学』弘文堂、2001年
137	堀薫夫『教育老年学の構想』学文社、1999年
138	安立清史・小川全夫『ニューエイジング』九州大学出版会、2001年
139	葉真中顕『ロスト・ケア』光文社、2012年
140	Cumming, E. & Henry, W. E., 1961, <i>Growing Old: the process of disengagement, Basic Books.</i>
141	Kenyon, G., Clark, P. & Vries, B.(eds.), 2001, <i>Narrative Gerontology; Theory, Research, and Practice, Springer.</i>
142	濱口晴彦編著『コミュニティ学のススめ』日本地域社会研究所、2016年

No	著書、論文等
143	WHO 編著、日本生活協同組合連合会医療部会訳編『WHO「アクティブ・エイジング」の提唱』萌文社、2007年
144	Atchley, R. C., 1989, A Continuity Theory of Normal Aging, <i>The Gerontologist</i> , 29: 183-190.
145	Havighurst, R. J., 1963, Successful Ageing, R.H. Williams, C. Tibbitts & W. Donahue eds., <i>Process of Ageing</i> , 1, Atherton, 299-320.
146	WHO, 2002, <i>Active ageing: a policy framework</i> .
147	斎藤静「高齢期における生きがいと適応に関する研究」『(新潟大学大学院社会文化研究科) 現代社会文化研究』2008年
148	柴崎幸子・青木邦男「高齢者の生きがいに関する文献的研究」『山口県立大学学術情報』2011年
149	川口一美「中高年女性の老後に関する一考察 聞き取り調査を中心に」『聖徳大学生涯学習研究所紀要第』2012年
150	玉木千賀子・國吉和子・村田真弓・島村枝美・上原美奈子「高齢者の幸福感に関する調査結果」『糸満市社会福祉協議会地域研究』2011年
151	森常人「高齢者の幸福感と生活実態の関連に関する研究：高齢者の住みよい地域づくりを目指して」『(立命館大学) 政策科学』2006年
152	中澤紀子「高齢者の幸福感の規定要因」『東京女子大学心理学紀要』2005年
153	松岡悦子「高齢者の幸福感と自立をめぐる」『現代社会学研究』2003年
154	松岡英子「独居高齢者の幸福感とその関連要因」『信州大学教育学部紀要』1996年
155	浅野仁「高齢者の幸福感と社会参加」『都市問題』2000年
156	古城幸子「高齢者の幸福感とその関連要因」『吉備国際大学大学院社会学研究科論叢』2000年
157	森岡清志「高齢者の幸福感と外出行動」『都市計画』1996年
158	直井道子「都市高齢者の幸福感—家族・親族・友人の果たす役割、」『総合都市研究』1990年
159	「高齢者の健康およびSES（社会経済的地位）と幸福感」『山梨学院大学紀要』2012年
160	「地方居住高齢者の社会的ネットワークと主観的幸福感」『仁愛大学研究紀要』2008年
161	林暁淵・岡田進一・白澤政和「大都市独居高齢者の子どもとのサポート授受パターンと生活満足度」『社会福祉学』2008年
162	平賀明子「世帯変化の有無と高齢者の主観的幸福感と満足感の関連：6年間の推移を通して」『北星学園短期大学部北星論集』2005年
163	Kweon H・岡田進一・白澤政和「大都市在宅高齢者のソーシャルサポート源に対する選好度の特徴：手段的サポートと情緒的サポートにおける類似点と相違点」『社会福祉学』2004年
164	渡邊敏恵・山崎喜比古「幸福な老いの要件とは：高齢者の主観的ウェルビーイングに関連する要因の文献検討」『埼玉県立大学紀要』2004年
165	讃井真理・三木喜美子「介護老人保健施設入所中の要介護状態にある高齢者の生き甲斐とサポートネットワークの現状」『看護学統合研究』2003年
166	笹谷春美「日本の高齢者のソーシャル・ネットワークとサポート・ネットワーク—文献的考察」『北海道教育大学紀要』2003年
167	鶴若麻理・岡安大仁「語り（ナラティブ）からみる高齢期の生きがいの諸相」『生命倫理』2003年
168	原田一郎「高齢者の時間的態度と主観的幸福感の関連について」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』2001年
169	上田幸子・古城幸子・木下香織「高齢者のライフコースおよび幸福感に関する研究の動向」『新見公立短期大学紀要』2000年
170	寺崎正治・綱島啓司・西村智代「主観的幸福感の構造」『川崎医療福祉学会誌』1999年
171	川元克秀「生きがいづくり支援サービスの効果評価とサービス開発の観点：高齢者の生きがいの創造を予測する視点に関する予備的検討」『社会福祉学』1997年

No	著書、論文等
172	森谷健「高齢者の地域社会満足と地域社会への関与：群馬県の高齢者調査を素材とした『Community Satisfaction』論からの接近」『群馬大学社会情報学部研究論集』1996年
173	芳賀博・柴田博・上野満雄・須山靖男・鈴木一夫「健康度自己評価のアクティブ・ライフに及ぼす影響」『第57回日本民族衛生学会』、1992年
174	杉原陽子「老化の科学（10）プロダクティブ・エイジング-中高年齢者のボランティア活動の実態と意義」『働く人の安全と健康』2004年
175	柴田博編集代表『老年学要論』建帛社、2007年
176	大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学（第3版）』東京大学出版会、2010年
177	佐藤眞一「老年期のパーソナリティとポジティブな心理機能」『高齢者のケアと行動科学』日本老年行動科学会、1995年
178	越田明子「後期高齢者の生活変調と社会的孤立：過疎地域における単身高齢者の事例より」『長野大学紀要』2008年
179	斉藤雅茂「高齢者の社会的孤立のライフコース的要因に関する事例分析-『累積的な有利・不利』からみた予備的考察」『(明治安田こころの健康財団)研究助成論文集』2006年
180	斉藤雅茂・冷水豊・山口麻衣・武居幸子「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』2009年
181	斉藤雅茂「社会福祉調査としての高齢者孤立研究の意義と課題」『日本福祉大学社会福祉論集』2009年
182	Cook, I. G. & Halsall, J., 2014, <i>Aging in Comparative Perspective: Processes and Policies (International Perspectives on Aging, 2012th Edition)</i> , Springer.
183	Hoque, N. & Mary A. & McGehee, M. A. & Benjamin S. & Bradshaw, B. S., 2013, <i>Applied Demography and Public Health (Applied Demography Series, 2013th Edition)</i> , Springer.
184	U. S. Environmental Protection Agency, 2011, <i>Growing Smarter, Living Healthier: A Guide to Smart Growth and Active Aging</i> , ProQuest, UMI Dissertation Publishing.
185	Brownell, P. & Kelly, J. J., 2013, <i>Ageism and Mistreatment of Older Workers: Current Reality Future Solutions</i> , Springer.
186	Carr, D. C. & Komp, K. S., 2011, <i>Gerontology in the Era of the Third Age: Implications and Next Steps</i> , Springer.
187	Komp, K. & Aartsen, E. eds., 2013, <i>Old Age In Europe: A Textbook of Gerontology (SpringerBriefs in Aging)</i> , Springer.
188	Boulton-Lewis, G. & Tam, M. eds., 2011, <i>Active Ageing, Active Learning: Issues and Challenges (Education in the Asia-Pacific Region: Issues, Concerns and Prospects, Vol. 15)</i> , Springer.
189	Robinson, M. & Novelli, W. & Pearson, C. & Norris, L. eds., 2007, <i>Global Health and Global Aging</i> , Jossey-Bass.
190	Mann, W. C., 2005, <i>Smart Technology for Aging, Disability, and Independence: The State of the Science</i> , Wiley-Interscience.
191	Hill, R. D., 2008, <i>Seven Strategies for Positive Aging (Norton Professional Books)</i> , W. W. Norton & Company.
192	Tornstam, L., 2005, <i>Gerotranscendence: A Developmental Theory of Positive Aging</i> , Springer.
193	Hoban, S., 2012, Positive aging through technology, <i>Long-Term Living: For the Continuing Care Professional</i> , Vol. 61 Issue 1, p19.
194	Efklides, A. & Moraitou, D. eds., 2013, <i>A Positive Psychology Perspective on Quality of Life (Social Indicators Research Series)</i> , Springer.
195	Erber, J. T., 2013, <i>Aging and Older Adulthood (3 edition)</i> , Wiley-Blackwell.
196	Snowdon, D., 2002, <i>Aging with Grace: What the Nun Study Teaches Us About Leading Longer, Healthier, and More Meaningful Lives</i> , Bantam.
197	Butler, R. N. & Jasmin, C. eds., 2000, <i>Longevity and Quality of Life: Opportunities and Challenges</i> , Springer.

No	著書、論文等
198	Morrow-Howell, N. & Hinterlong, J. & Sherraden, N. eds., 2001, <i>Productive Aging: Concepts and Challenges</i> , The Johns Hopkins University Press.
199	Moody, H. R. & Sasser, J. R., 2011, <i>Aging: Concepts and Controversies (Seventh Edition edition)</i> , SAGE Publications.
200	Kaye, L. W., 2004, <i>Perspectives On Productive Aging: Social Work With The New Aged</i> , NASW Press.
201	Lynott, R. & Lynott, P.P., 1996, <i>Tracing the Course of Theoretical Development in the Sociology of Aging</i> , <i>The Gerontologist</i> , 36(6): 746-760.

### (3) 白書

No	著書、書籍等
1	内閣府編『高齢社会白書（各年版）』
2	内閣府編『国民生活白書（各年版）』
3	厚生労働省編『厚生労働白書（各年版）』
4	厚生労働省編『労働経済白書（各年版）』
5	厚生省編『厚生白書（平成12年版～新しい高齢者像を求めて）』

### (4) 会議資料・報告書

No	著書、書籍等
1	内閣府「高齢社会対策大綱」2012年
2	内閣府「平成23年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果（全体版）」2011年
3	内閣府「平成22年度 第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果（全体版）」2010年
4	内閣府「平成21年度 高齢者の日常生活に関する意識調査結果（全体版）」2009年
5	内閣府「平成18年度 地域における高齢社会対策の現状と課題に関する調査-市区町村アンケート調査結果」2006年
6	内閣府「今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会（報告書）」2012年
7	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）「高齢対策総合調査」「政策研究調査（高齢化問題基礎調査）」1995～2012年
8	厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会報告書」2013年
9	厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた取り組みの推進について」全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（平成25年3月11日）資料、2013年
10	厚生労働省老健局「平成23年度介護予防(地域支援事業)の実施状況に関する調査結果」2015年
11	文部科学省「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会報告書」2012年
12	第46回国連総会「高齢者のための国連原則」1991年
13	国連「国際高齢者年に関する事務総長報告書」1997年
14	国連「国際高齢者年の報告書」1999年
15	国連「事務総長メッセージ『長寿：未来の姿』」2008年
16	国連「国際高齢者デー（10月1日）に寄せるパン・ギムン国連事務総長メッセージ」2010年
17	国連「歩み寄る高齢社会にどう取り組むべきか（報告書）」2012年
18	国連「事務総長メッセージ」2012年
19	国連人口基金およびヘルプエイジ・インターナショナル「21世紀の高齢化：祝福すべき成果と直面する課題（報告書）」2012年



No	著書、書籍等
20	社団法人長寿社会文化協会（WAC）月刊誌『ふれあいねっと』各年
21	社団法人長寿社会文化協会（WAC）「世代間協働で団地を安全安心にする事業 平成 21 年度活動報告書」2009 年
22	社団法人長寿社会文化協会（WAC）『コミュニティカフェネットワーク・ガイドブック』2010 年
23	国際長寿センター『長寿社会グローバル・インフォメーション』ILO ジャパン、各年
24	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構長寿社会政策研究所 「平成 19 年度地域におけるシニア・パワーの活用促進策に関する調査研究報告書」2008 年
25	三菱UFJリサーチ&コンサルティング「地域共生拠点づくりの手引き」2013 年

## （5）新聞

No	各紙
1	「朝日新聞」1996 年 9 月 4 日付「定年『濡れ落ち葉はイヤ』」
2	「朝日新聞」2003 年 3 月 29 日付「シニアに広がる講演デビュー」
3	「朝日新聞」2007 年 4 月 6 日付「団塊退職の波」
4	「朝日新聞」2007 年 11 月 22 日付「労働力 2030 年に 1070 万人減」
5	「朝日新聞」2012 年 11 月 29 日付「生きがい地域で見つける～世界の老後社会を担う（下）～」
6	「朝日新聞」2013 年 3 月 15 日付「高齢化見据えた社会構造に」
7	「朝日新聞」2013 年 4 月 4 日付「ビバ！美婆」
8	「朝日新聞」2013 年 4 月 17 日付「人口減最大の 28 万人」
9	「日本経済新聞」1998 年 1 月 11 日付「高齢者お助け隊」
10	「日本経済新聞」1998 年 1 月 18 日付「一年分けて渡り鳥」
11	「日本経済新聞」1999 年 8 月 2～8 日付「エルダー経済ニッポン 1 部」
12	「日本経済新聞」2009 年 9 月 8 日付「カフェはシニアのたまり場」
13	「日本経済新聞」2010 年 6 月 6 日付「いきいき働く元気高齢者」
14	「読売新聞」1989 年 3 月 27 日付夕刊「第 2 の人生 異国に新天地を開く」

## （6）雑誌

No	筆者、書籍等
1	澤岡詩野「傘寿者(80 歳)の社会とのつながりー杉並区健康長寿モニター事業、初任者調査の結果から」『Dia News』2013 年
2	松田智生「海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル」『Dia News』2012 年
3	浅沼由紀「熟年・高齢世代にとっての近隣地域空間の意味」『Dia News』2009 年
4	西村芳貢「サラリーマンの職業引退とその後のライフスタイル研究」『Dia News』2009 年

## 2. アンケート単純集計表

(中略)

### 3. 対論～研究活動を終えて～

(進行：川村)

#### (1) 全体の感想

**豊田：** 今の80歳代はいったん被雇用労働者として地域から離れた人がまた地域に帰ってくるので、その人たちが地域社会のなかでどういう役割を果たすのかが、今、答えが求められている課題であると思った。みんなが主役になって地域社会で生きて、長寿を全うしていく地域社会のあり方をどう考えたらよいかを考えたい。

**藤森：** 高齢期は内面を充実させて幸せを感じる時に来ているから、個々の生き方が大切な時代になっている。80年にわたる人生で社会とどのように関わりを持ってきたかが、その人の生きざま、その人らしさになっていることを学んだ。

**野上：** ヒアリングの80歳代の高齢者はいずれもミクロ（個人）・メゾ（地域社会）・マクロ（日本・世界情勢）が強く結びついているのが特徴だ。

**荒井：** 日本の老年社会学の諸概念のなかでプロダクティブ・エイジングは重要な位置づけにあると感じた。80歳代のプロダクティブ・エイジングは可能であることがわかったことが大きな収穫だ。

**小野：** 80歳代の高齢者は地域福祉の主体と対象という観点からは、福祉ニーズを持っている人であっても主体になり得るということを感じた。加齢に伴い、健康不安などマイナスなイメージがある反面、アクティブなプラスのイメージを持っていることがわかった。

**石井：** 被爆高齢者の場合、認定をめぐる裁判により社会的に承認されながら存在すること自体が生きがいで、社会貢献である様子を見ることができた。被爆高齢者が福島状況など遠い人のことを思うなど、自分の近い人のことを思いながらも世界とコミットメントしていた。

**池田：** ハンセン病回復者の平沢氏は「いじめとか自殺者のいない社会を作りたいんです」といっていた。これは今の社会全体に共通する話だと思った。今回の調査は貴重なメッセージが込められているので、改めて話を聞ける場をつくることができたらいと思う。

**石川：** 80歳代の地域活動や社会的活動のあり方は学生時代や社会人時代のさまざまな体験や、そこから育まれた価値観が大きく影響していることを改めて実感した。

**川村：** 人生は80年ではないことをつくづく感じた。健康、経済、心（生きがい）、交流、家族の5つのKが大事で、先輩たちはそれらを実践されている。「5つのK」だけでなく、公助による条件整備が大事だ。80歳代になっても社会貢献できるような条件整備を国や自治体による公助として行っていくのが大事だ。

## (2) 生きがいと社会的対応の概念の整理

### ■生きがいと社会貢献は密接に結びついている

荒井： 生きがいはただの楽しみや幸福感とは違い、社会的対応や社会的貢献に裏付けられたものであることがみえてきた。社会的対応を社会貢献としてとらえると「競争社会から共生社会」やソーシャルインクルージョンもみえてくる。

荒井： 社会的対応には、四日市市の澤井氏の活動のように福祉の概念を超えたソーシャルワーク的な要素が含まれていると感じた。

### ■社会参加も社会貢献の一つとしてとらえる必要がある

豊田： 立派に活躍している人だけが社会貢献だけでなく、一人ひとりが身近な活動に参加することも社会貢献で、アクティブ・エイジングとしてとらえたい。自由な意思に基づいてほかの人と対等な関係を結んで一つの目的に向かう。そういう自発性や協力し合う関係がうまくつくられていくこともアクティブ・エイジングの概念の要素として考えたい。

### ■交流のある社会はアクティブな社会貢献でなくても認められる社会になる

藤森： 成熟した社会では何かしていない状態を「貢献していない」とするのではなく、自律的に生きていくことも尊重されるような社会であってほしい。要介護になることが迷惑なのではなく、要介護状態になったときに社会が対応できないから迷惑が発生する。

荒井： アクティブな社会貢献でなくてもコミュニティの一員として自立して生活し、「きずな」、「つながり」のある状態であることが大切だ。

### ■アクティブ、プロダクティブ・エイジングが自己実現につながる社会

石川： 孤立している状態で生活している人は迷惑をかけないで生活をしているつもりでも、孤立死など結果的に迷惑をかけるリスクにつながることもある。

豊田： 迷惑をかけないことを強調しすぎると自己責任論につながっていく。

野上： 生きがいのなかには「迷惑をかけなければよい」という段階、つながりがあって生きがいを感じる「アクティブ・エイジング」の段階、さらに、その上に社会貢献を伴う「プロダクティブ・エイジング」という階層的な構造があるのではないか。そのうえで80歳代が活躍できるプロダクティブ・エイジングのための共生社会をいかにつくるか、が問われているのだという気がする。

### ■“セーフティネット”としての公助をベースにした自助・共助・互助・公助

川村： 自助・互助・共助・公助でいえば、“セーフティ・ネット”として生存権に関わることや人権に関わる公助がまずベースになるべきである。公助をベースにした自助・互助・共助のベストミックスをつくっていくことが必要だ。

豊田： 高齢者に対するきめの細かい公助の対応が重要だ。

石川： 周囲とあまり関わらず、一人で生活したいという高齢者が迷惑をかけなくて済

むような多様な生き方が尊重される社会づくりも必要である。

川村： 一次的には公助。そこは生存権に関わる部分だ。その上で公助に甘えるばかりでなく、自助や互助・共助に努めなくてはならない。つまりは自立・連帯・共生だ。公助が基本となった上で、自立はするものの、連帯もする。そこに社会的対応があり、共生社会につながる。

島津： 厚生労働省や政府は近年、社会保障のあり方として、自助・共助・互助・公助を強調している。

### ■社会福祉の根幹となる「公助」の機能と役割について検討と議論を

島津： 平成 26 (2015) 年度の介護保険法の改正では、要支援者の訪問介護・通所介護は、介護保険制度から外され、介護予防・日常生活支援総合事業という市町村の地域支援事業に組み込まれた。その担い手は市町村の創意工夫による NPO 法人やボランティアである。活発な NPO 法人などが活躍する素地がある先進的な都市圏ならば問題はないが、いわゆる限界集落や限界自治体のような NPO 法人がほとんど活動していない地域はどのように介護予防・日常生活支援総合事業を創設していくのか、が大きな課題となる。元気な高齢者が虚弱な高齢者（要支援者）を支えるという地域福祉の仕組みを創設する際、最も大切な役割を担うのは国や都道府県が強力な支援する市町村の公的な役割である。公助という社会保障制度の根幹となる機能と役割について検討と議論を深めなければならない。安倍内閣は「一億総活躍社会」を国家政策として創設をめざしているが、一歩間違えば「一億総ボランティア徴用制」になる危険性を内包している。

## (3) 経済と健康

### ■所得と資産の再分配による 80 歳代の高齢者の生きがいや社会的対応

荒井： ベーシックインカムも選択肢の一つとして考えられる。

川村： それは所得と資産の再分配のあり方だ。日本はこの所得と資産の再分配ができていない。そういう経済的なところがきちんとならなければ 80 歳代の高齢者の生きがいとか、社会的対応は実現しない。老齢基礎年金が月額 6 万円の状況下でシルバー人材センターも貧困対策になっている。80 歳代の高齢者が持続的に活動するうえで健康であることが大切になる。

藤森： 被爆を体験して病気を抱えながら活躍している人であっても、精神的な健康や社会的な面も含めて健康であることが大切だ。

### ■公助としての医療・健康づくりの社会基盤を強化する必要がある

石井： 認定被爆者でさえ、経済・生活保障という面で脅かされている状況にある。

豊田： 高齢者が身近なところで医療に関われる制度が必要だ。医療は後退している面が多い。国は「健康日本 21」や介護予防などの取り組みをしているが、気軽に健康づくりに取り組める公的な設備やサービスが貧困だ。もう少し充実させるべきだ。

## ■平成 67（2055）年に向けて社会・経済環境の変革への展望

豊田： 今、40 歳代の人が 80 歳代になる平成 67（2055）年の社会・経済環境を考えると大事だ。少なくとも大量生産・大量消費は終わっている。

川村： 日本の企業の 1 割も満たない大企業が業界の全体を支配している。企業経済から国民経済に移行させていく必要がある。今の状態の日本が続くわけではないので根本的なりニューアルが必要だ。

## ■真の民主主義の時代に向けて国民の価値観の転換も必要

川村： 国民の価値観の転換も必要だ。本当の意味の民主主義はこれからだ。今は戦後民主主義なのではなく、「失われた 70 年」だ。これからは本当の真の民主主義の時代で、80 歳代の高齢者もその一員ということだ。

## ■住民が自治体とどう向き合っていくかが成熟社会形成の第一歩

川村： 高齢者の医療費の問題では、昭和 58（1983）年の老人保健法の施行後、「高齢者の医療の確保に関する法律（高齢者医療確保法）」にもとづき、後期高齢者医療制度ができ、高齢者の負担が増えて老人医療が切り捨てられていった。保健事業は国から都道府県、市町村へと下り、地方分権の名のもとで地方への押しつけ、国の行政からの軽減化がある。自治体レベルで考えるとニーズが高まり、事務量が増えるのに相変わらずの“3 割自治”ということで、財源はどんどん削られるというジレンマがある。このため、80 歳代の高齢者だけでなく、住民一人ひとりが自治体とどう向き合い、成熟社会、共生社会をつくっていくかが問われている。

## ■今の社会福祉は基盤としての公助が脆弱な問題がある

川村： 地域包括ケアシステムをはじめとする福祉も医療に浸食されている。

池田： 現在の地域包括支援センターでは本来の業務ができていない状況にある。

川村： 国が財源を確保し、自治体が基幹型地域包括支援センターを運営し、委託型地域包括支援センター、さらには社協などと連携し、地域包括ケアおよび小地域福祉に取り組むべきだが、そういう自治体は少ない。

豊田： 地域包括ケア自体が住民同士が助け合って何とかしなさい、という側面が大きい。住民が関わりながら地域を基盤にというのは大切だが、公的責任で自治体はどう関わるかというのがないと「絵に描いた餅」になってしまう。

川村： 平成 12（2000）年の介護保険法の施行、3 年遅れて障害者自立支援法とか、福祉サービスの利用契約制度以降、公的部門が関与する割合がきわめて少なくなってきた。

## ■分権国家に向け、官僚のコントロールできる政治へ

川村： 地方分権国家にしなくてはいけない。地方分権が進んでいないのは先進国では日本とフランスだけだ。地方分権にするには予算と人材を地方に与える必要がある。極端に言えば官僚の半数を地方へ異動することだが、それは官僚が絶対反対するから地方分権は進まない。だから、政治が官僚をコントロールできるようにしないとイケない。

## (4) 教育

### ■生きがいの実現には市民としての社会性を高める教育も大切

川村： それだけに、国民一人ひとりの社会的な関心度や社会性が問われている。それには教育も大切な要素となる。

小野： インタビューでは生涯学習の部分が大きいと感じた。生涯学習は自己実現のほか、地域の活性化や社会参加も目的としている。生涯学習の社会的対応として高齢者がいくつになってもだれかに貢献できるように、自分も学びつつ伝えることができる地域社会をつくるのが大切だ。80歳代の高齢者でインタビューを受けた人の前向きな感覚をどうやって伝えていくべきか。

荒井： 平成22(2010)年のOECD(経済協力開発機構)加盟国の先進18か国のなかで日本の生涯学習は最低レベルにある。無償とか、学び直しの機会が与えられていない。

川村： 日本は大企業の利益誘導のための経済政策とアメリカ追従の外交ばかりで、福祉・教育・芸術にお金をかけない。

### ■公助、所得および資産の再分配の視点から学校教育費の負担軽減

藤森： 子どもの教育に力を入れないと日本は先がない。

豊田： 基本は公助だ。所得と資産の再分配をしっかりとやる必要がある。小学生の習い事、塾、進学、大学の授業料などすべて自己負担でやると、生きることは自己責任だということになってしまう。

藤森： せめて国立大学の授業料は無料にすべきだ。

豊田： 授業料が無料だと自分が身につけたスキルとか、知識を社会に還元しようという気持ちになるが、自分で払ったお金だと還元しようという気持ちにならない。

### ■教育の転換を図るため、財界をコントロールできる政治

石川： 日本の学生は学校以外に塾に行く人が多く、教育にかかる大きな経済的な負担を補うため、アルバイトをする人も多い。また、就職後は長時間労働者が多いなど、日本人は全般的に社会的な問題について考えを育む時間的な余裕が持てない傾向にある。

川村： 構造的な問題があって、財界主導で従順・隷属な国民をつくる教育をしている。財界をコントロールできる政治に転換しないといけない。

### ■社会人になっても学べる教育システムが求められている

川村： 教育と就労の問題では、たとえば就職協定は経団連などの意向が反映されたものとなっている。今は大学に行かなければまともな仕事につけないが、大学に行かなくても雇用の権利が保障されている状況にしなければいけない。

石井： 学校教育に属さず、仕事をする企業にも属さない期間が半年でも設けられる方策はないか。さまざま社会経験をしてきた人が入れる、もしくは入学後に社会経

験できるような仕組みだ。

川村： 少子化が進むなか、社会人対象の大学院もできている。このため、大学経営もそういった方向にシフトしないとやっていけなくなっている。地域社会との関係で言えば、今の大学は高い塀で囲んでしまっていて、“開かれたキャンパス”になっていない。欧米ではキャンパスは地域に対してオープンだ。

## (5) 家族

### ■だれもが活躍できる社会に向けて男女のあり方の見直し

川村： アンケートでは男性は「内助の功」がないとできないとか、女性が高齢になると社会参加が難しいという結果が出ていたが、そこは男性の理解が日本の場合、十分でないことも背景にある。

野上： 内助の功で活躍するということは、男が自立していないということだ。自立と連帯の地域づくりの前提として自立した家族関係が不可欠だ。

豊田： みんなが活躍できる地域社会に向け、夫婦の自立した連帯にもとづく家庭のあり方が必要だ。奥さんの支えというより、奥さん自身も活躍していて、お互いのあり方を男女とも考え直す時期にきているのではないか。

### ■従来 of 性別役割分業は高度成長の一時の家族形態にすぎない

豊田： 能力があって社会参加してたくさん稼げる主婦もいるのに、何が何でも男が働いて女が家にいてということをやっているから問題が起きる。家族の形態も転換期に直面している。ひとり親家庭が増えているし、それも家族の形態だと是認する世論も高まっている。男性が外で企業戦士で、女性がそれを支えるのは高度経済成長の一時の家族形態にすぎない。

### ■女性が活躍できる公助としての“セーフティネット”が必要

川村： 社会なり政治なりの条件整備が不備だから、結局、夫婦の問題として出てくる。北欧では女性が活躍できる公助としての社会参加を支える“セーフティネット”を国が公助で支えてくれる。

荒井： そのいろいろな経験を地域に活かせれば大きいのに、定年後に地域デビューできていない状況があり、もったいない。

川村： 女性も定年まで勤め、定年後も社会活動できる条件整備が必要だ。そのような社会は人口減少社会にも対応でき、超高齢社会は大変な社会ではなく、長寿社会となり、真の意味での「1億総活躍社会」につながる。

### ■70歳、80歳代女性が社会性を獲得するための学びの必要性

豊田： アンケート調査の結果によると、80歳代の女性の幸福感は社会との節点の有無による差がみられず、社会デビュー、地域デビューできていない印象がある。女性は社会的に良妻賢母が求められてきた時代がある。そういう人がいても別に否定はしないが、社会との結びつきがない状態で良妻賢母での自己実現というのは



違うのではないか。70歳、80歳の年代だと自分で決められない人がまだ多い。

池田： これまで良妻賢母で生きてきた70歳代～80歳代の女性が、夫が亡くなった瞬間、これから自分でどう生きていったらよいのか。生活基盤を立てられない方が多い。そういった女性に対し今、さまざまなNPO法人などが、たとえ70歳代を過ぎても、生活設計や対人コミュニケーション等、一人の大人の女性として生きていくために必要な技術を教える研修を実施している現状がある。70歳代以降の高齢者にも、ジェンダーの問題に対する人権教育は必要だ。

川村： まだ権利教育が不十分だ。人権教育が大事だ。

荒井： 家族のことをいうときにジェンダーの問題を入れていくことは必須だ。

石井： 「だれだれの妻」ではなく、個人として自分の名前が書いてあるネームプレートを持てるようになることもかもしれない。

## (6) 幸福感および生きがい

### ■幸福感と生きがいは完全に一致するものではない

荒井： 幸福感と生きがいはアンケート調査で相関が高いという結果だったが、広島の被爆者は生きがいは高いものの、幸福感が低いという報告があった。幸福感と生きがいは完全に一致するものではない、というのは確かなことだ。かつての研究では主観的幸福感は客観的幸福感に一致する結論であったが、生きがいという軸は必ずしもこれらに一致しないというのが興味深い。

### ■「生きがい」は「生きる意味」を伴うという視座もありうる

石井： 広島市の被爆者の河本氏の事例について考えたとき、自分の人生で不幸なことがまさっている状況を運命として受けとめていて、その上で自分が生き延びた意味や価値（存在証明）を自覚しており、それが生きがい、または生きている意味になっている。

野上： 「生きがいイコール生きる意味だ」という指摘は驚嘆に値する。それは、逆に、一見、主観的な幸福感が高くても実は個人的な趣味でしかない場合は、生きがいや生きる意味から遠ざかっていることを示唆している。

### ■「幸福感」は他者や社会との関わりから与えられる概念かも

豊田： 生きがいを個人的なことに求めるか、社会的なところに求めるかの違いはある。ただ、幸福感は周りから見て何かを備えているかどうかという見方もできる。いまの日本の国民は幸福かという、幸福とはいえない政治状況のもとに置かれている。幸福は他者との関わりから与えられるものかもしれない。生活保護の受給者であっても、週1回、おにぎりを持ってきくれる人に出会うと自分ほど幸福な人間はいない、と思ったりする。

荒井： ブータンは途上国だが、幸福感が高いといわれている。その関係も考える必要がある。

石川： 以前、われわれの福祉デザイン研究所が調査した群馬県南牧村はいわゆる限界

自治体だが、幸福感は日本の平均よりも高かった。

豊田： ソーシャルキャピタルの理論からいえば、人間関係のつながりこそが幸福だということになる。

### ■「生きがい」はその人の行動の結果。他人が評価できるものではない

荒井： 生きがいは行動が伴うものとして考えられる。

藤森： 生きがいは何かをやって評価されたり、結果として出てくるから、もらう方とは逆にあるという考え方もできる。

豊田： 生きがいは他人が否定できるものではない。私が幸福かどうかは、それをいつでも証明できるものではない。

川村： それらを評価の指標をどう設定するかということが重要になる。

### ■生きがいと幸福を両立できる地域社会と国家の実現

豊田： 福祉に関わる者としては、どういう状況下に置かれている高齢者であってもその人が生きがいを持って幸福だと感じられる地域、および日本をどうつくっていくかという方向に向かっていかないといけない。

### ■個々の居場所の発展と相互の交流をいかに作り出していくかがこれからの課題

豊田： 交流、人間関係。地域社会のなかで人と人のつながりをどうつくっていくか。それがこれからのテーマだ。現在、居場所づくりとしていろいろなサロンができてきている。今後はどうやって個々の場を発展させていくのかと同時に、いかにつながりをつくっていくかを深めないといけない状況にある。

川村： そこにはやはり自治体が条件整備として「ヒト・モノ・カネ」を示していくことが不可欠だ。

豊田： 日本では、障害者が地域で自立して生活するにしても日中働く場と寝る場所しかない。デンマークでは夕食をみんなで食べて交流する場があって、そのあと、自分のアパートに帰る。その中間項の施策が日本のなかでもできればいい。

池田： 「〇〇相談室」などの看板を出さず、中学校区に1つアパートの一室を借り、子どもから高齢者まで気軽に相談できる“心の居場所”づくりが必要だ。

### ■認知症高齢者の生きがいや終末期の生きがいが課題

荒井： 老年社会学では人生の最後の部分には自分の最後を統合して振り返る自分のやり遂げた感と世代継承性の二つの軸がある。認知症高齢者の幸福感や生きがいをどうとらえるか、ということが積み残された課題となっている。

豊田： 認知症の人に周りが「平気、平気、またやればいいんだよ」というと、本人の幸福感が増すという報告がある。

石川： スコットランドでは認知症の人が集まり話し合う「スコットランド認知症ワーキンググループ」の訴えを政府が認知症政策に反映させる仕組みができているという。「当事者参画の先駆的な例」といわれており、認知症の人の幸福度や生き

がいをいかにとらえ、向上させていくか、という取り組みの一つであろう。

豊田： 自分たちのことを抜きにして自分たちのこと決めないでほしいという、障害者の「ピープルファースト」も同じだ。

荒井： だから、認知症の方たちの生きがいの研究としてとりあげるのは重要なことだ。

### ■地域活動と全体の市民活動をつなげて理解する

野上： 80 歳代の高齢者の生きがいと社会対応を考える際には、80 歳代の高齢者が活躍できる地域をどのようにデザインしていくか、という視点が重要だと感じている。

川村： 社会的対応は地域のコミュニティの関わる「住民活動」と国全体に関わる「市民活動」に分けられる。国民一人ひとりが住民としての役割（ミクロ＝地域）と市民としての役割（マクロ＝国・世界）の両方を考えられるようになることが大切だ。社会的対応という場合にも、自分が住んでいるミクロとしての地域とその地域がマクロとして日本のあり方とか、市民のあり方、あるいは戦後 70 年の民主主義とどのように関わるのか、という視点を併せ持つことに留意する必要がある。